

07

Sustainability - Governance

サステナビリティ ガバナンス

社外取締役・投資家対談	7-1
コーポレート・ガバナンス	7-2
リスクマネジメント	7-3
コンプライアンス	7-4



グローバル本社・R&Dセンター エントランス前

社外取締役・投資家対談

7-1

持続的成長に向けてビジョンを共有し、 組織文化の醸成など諸課題への 取り組みを働きかけます。

朝日インテックのガバナンス

社外取締役としての役割

兵庫 私は、いろいろな会社の社外取締役と対話させていただく機会が多いのですが、社外取締役の役割には企業によって温度差があると感じています。社外取締役の方と対話させていただく目的は、ガバナンスが機能しているかどうかを確認すること。少数株主の意見を取締役会メンバーに共有していただくことはありますが、執行でもなく投資家でもない、少し引いた立場で企業を見ている社外取締役の方と対話することで、自分がこれまで気が付いていなかった企業文化や体質などに気付くことがあるためです。本日もこうした気付きを得たいと思っていますので、よろしくお願ひします。

最初に、朝日インテックのガバナンスをマネジメントボードとモニタリングボードの2つに分けるとするならば、草刈さんは

どちらと認識されているかをご教示いただけますでしょうか。

草刈 現状では、マネジメントボードと認識しています。ただ、私が社外取締役に就任した当初、現状はマネジメントボードではあるものの、将来的にはモニタリングボードへ移行していく意思があり、その検討をされていました。私も投資家の目線を持つ立場から、モニタリングボードへの移行について、経営陣に提案をさせていただくなどしています。組織が急に変わるというのは大変難しく、体制を整えるのにも時間はかかります。今はちょうど移行期にさしかかり、変わり始めようとする動きを肌で感じています。

兵庫 草刈さんが社外取締役に就任されていることから、会社のガバナンスを変えていこうという姿勢がうかがえます。マネジメントボードがモニタリングモードに変化するには時



朝日インテック株式会社
社外取締役

草刈 貴弘

三菱UFJ信託銀行株式会社
資産運用部チーフアナリスト
兼 チーフファンドマネージャー
(国内株式)

兵庫 真一郎氏

東京R&Dセンター内

■ 社外取締役・投資家対談

| 7-1

間を要すると思います。今後の進展を引き続き注視させていただければと思います。ところで、草刈さんは投資家でありながら社外取締役のお立場でもあります。メリット、デメリットをどのようにお考えでしょうか。

草刈 朝日インテックは、投資家の立場から見れば急成長



している企業だと思います。その過程には当然、ポジティブなこと、ネガティブなことの両方があり、その両方にボードメンバーとして携われることは得難い経験であり、メリットであると考えています。デメリットはほとんどありませんが、これからも成長が見込める企業に、自分が自由に投資できないことでしょうか。

取締役会の機能・実効性

兵庫 朝日インテックの取締役会の実効性についてはどのようにお感じでしょうか。コーポレートガバナンス報告書だけでは実態が十分に分からないので、取締役会の評価、雰囲気、優れている点や課題についてお聞かせください。

草刈 多岐にわたる議題について細かい点まで俎上に載せて議論されていますが、一方で、どこまでが取締役会で、どこまでを執行でやるべきかの線引きは課題だと考えています。また、執行側で合意形成された議題が取締役会で議論される場合、社内役員には取締役会のメンバーとして頭を切り替え、執行側の立場から離れることが求められます。改めてフラットな目で取締役として議論できるようにすることは重要だと考えています。そうでないと社内取締役と社外取締役が対立しかねません。そうならないためにも、共通のゴールを持つことや自分自身がより深い洞察のもとで議論できるようにすることが課題だと考えています。

兵庫 取締役会の付議項目が多すぎて取締役会の時間が延



びてしまい、議論が十分できないことを課題として認識される企業が少なくありません。執行だけの経営会議を行い、取締役会の議題を減らそうとしている企業も増えていると思います。モニタリングボードに移行していくにあたり、一つひとつの議題に対して社内と社外取締役とは専門性と情報量が異なるため、対等な立場で議論をすることは現実的に難し

■ 社外取締役・投資家対談

| 7-1

と思います。ギャップを埋めるための会社側からのサポートは十分に受けていますか。

草刈 サポートは十分受けていますが、すべてに対して必要としているわけではありません。

私はポートフォリオマネージャーであるため、自分で調べて自分の意見を言うスタイルをとっています。社内から上がってきた付議事項を社内の方から聞いて議論してもあまり意味がないので、どちらかといえば自分で調べて咀嚼し、まったく違う面から提議しようと考えています。不明点はCFOなどに問い合わせるなどして、連携を図っています。

兵庫 会社のこれまでの歴史、業界が置かれている環境、業界独自のルール、参入障壁を理解しているかは、社外取締役がいろいろな議題を判断するために、ある程度は必要かなと個人的に思っています。医療関連は、第三者にとって理解が難しい業界の一つですね。業界の特異性に対する執行側のサポートが不可欠だと考えています。

草刈 私は元々、ポートフォリオマネージャーとして朝日インテックの企業調査をしていたためスムーズに入れましたが、そうでなければ難しかったと思います。ポジショニング、ビジネスモデル、参入障壁への理解はやはり必要です。また、単純なスキルマップにとどまらない投資家の目線が、社外取締役の素養として求められます。ビジネスモデルを理解した上でのアドバイス、専門性に沿ったアドバイスに加えて、自己の意見を

持つことがすべての社外取締役に問われていると思います。

🔴 サクセッションプラン・権限移譲

持続的成長を実現するための人材育成

兵庫 持続的に利益成長を実現するための次世代幹部の育成や権限移譲に関してはいかがでしょうか。成長してきた過程を考えても、オーナー家出身の宮田社長の影響力が大きいのではないかとどうしても思っています。大企業であっても、経営者の影響力が強い会社の中には、後継者問題に腐心されているケースも散見されます。その観点から、権限移譲に関してはいかがでしょうか。

草刈 宮田社長は情報を吸い上げるという意識が強く、人の話をとてもよく聞く方だと思います。今はまだ、宮田社長のビジョンに沿って、それに向かっていくスタイルだと思います。権限移譲されているのであれば、担当取締役の意向について、CEOと執行取締役が喧々諤々やるべきではないでしょうかと宮田社長に伝えたところ、そうした意見を吸い上げて、会社を変えていきたいとおっしゃっていました。権限移譲に向けて進んでいこうとする意思を、強く感じています。

兵庫 会社の規模が以前と比較して非常に大きくなっているため、権限移譲や次期幹部育成は更なる成長を目指す上では不可欠と考えています。我々投資家は、決算説明会や個

別取材、見学会などのイベントでしか企業の方々とコンタクトを取れません。しかも、宮田社長や伊藤CFOが中心となるため、権限移譲や人材育成が進んでいるかどうかはなかなか分かりません。草刈さんにも、このような視点を持って取締役会で議論していただきたいと思います。

ありたい姿、ビジョンの共有

草刈 宮田社長は、今のビジネスだけでは将来性がないという危機感をお持ちです。大半の事業執行側の取締役の方々は目の前にある課題やタスクに力を注いでいますが、宮田社長はもっと先を見つめ、M&Aも含めて、新たなビジネスを考えています。そのギャップと、時間軸の差を埋める作業が非常に重要です。IR資料などを見ると宮田社長のお考えがよく分かりますが、そこまでの危機感を持って発信している



社外取締役・投資家対談

| 7-1



ことには、外部からはなかなか気付くことができません。

また、大半の取締役の方々はIRにほとんど登場しないため、個々の能力がうまくアピールされていません。私からは、取締役の方々に工場見学会や技術説明会でプレゼンテーションをしていただいて、優秀な人材が多くいることを投資家の方々に知っていただくことを提案しています。現場での改善例などを投資家に見てもらえば、もっと理解が深まり、期待値が高まります。そういう機会を設けることで、幹部人材育成の取り組みをも理解していただけるのではないかと思います。

兵庫 宮田社長は自らが考えるビジョンを実現するにあたり、M&Aなど多岐にわたる戦略を実現していると思います。しかし、宮田社長の考える将来のありたい姿、ビジョンについて、私の理解不足もありますが、外部の人間からは分かり

づらくなっており、十分に共有できていないのではないかと思います。ビジョンの共有・共感こそが、短期的な業績の変動に関わらず長期投資家を引き付けるために重要だと私は投資家として常日ごろから思っています。ぜひ、さまざまな機会でご発信をいただき、社内だけでなく、社外にも共有・共感を深めてもらいたいと思います。

草刈 おっしゃる通り、ビジョンの見える化や共有化は課題で、しっかり取り組んでいきたいと考えています。今は、会社全体が宮田社長のビジョンに向かって進んでいる状態ですが、今後もそのまま続けていけるのか、組織を率いるカリスマ的なリーダーが必要なのか、それとも組織として仕組み化できるのか、検討する必要があるのかもしれない。

兵庫 草刈さんのお話を聞いて御社の現状を理解できました。引き続き、ありたい姿・ビジョンを外部の人間と共有できるようにご尽力いただければと思います。

🔴 サステナビリティ

持続的成長を実現するために 組織文化の醸成とダイバーシティ

兵庫 昨今、サステナビリティ経営の重要性が高まりつつありますが、日本の医療機器企業で先進的にサステナビリティ経営を推進している会社はまだ多くないと考えています。医療機器業界は一般的に二酸化炭素排出量が相対的に少な

い上、成長投資に注力するため、他業界に比べるとESGに対する取り組みや非財務情報の開示が遅れがちです。草刈さんからご覧になって、朝日インテックのESGに対する取り組みはいかがでしょうか。

草刈 最近、地域社会への取り組みとして、愛知県瀬戸市のグローバル本社のほど近くにある廃校になった小学校の跡地を朝日インテックが借りて、公共の施設に改修するプロジェクトを進めています(2024年6月完成予定)。朝日インテックがスポンサーを務めるサッカーチーム「朝日インテック・ラブブリッジ名古屋」のメイン練習場も兼ねていますが、練習がない時は地元の方の憩いの場として地域に貢献しています。廃校を使うオツなもので、地元の自治体との連携という意味でもいい取り組みなので、もっとアピールしてもいいと思います。また、ご指摘の二酸化炭素排出量などの面も、環境担当取締役、ESG担当取締役を設け、管理監督を直接取締役会でを行うなどの体制も整いつつあり、段階的に非財務情報について、統合報告書での開示も進めていると理解しています。ものすごく先進的ではないものの、しっかりと着実に対応しているという認識も持っています。

兵庫 ESGを含むサステナビリティの開示はSDGsの観点とはやや異なるものが要求されると思いますので、この点についてはもう一段踏み込んでいただくと助かります。話題は少し変わりますが、人的資本の取り組みについてはいかがでしょうか。人材育成、採用などの課題があれば、お聞かせください。

社外取締役・投資家対談

| 7-1



東京R&Dセンター内

草刈 会社が急成長しているため、人財採用の面ではおそらく不足していると思います。中でもやはり、執行とオペレーションの間に当たる人財の育成には時間がかかります。20年前くらいの2000年前後に入社した社員は荒波のような厳しい時代を生き抜いてきた経験値がありますが、近年、中途で入社した社員には、組織が大きくなっている分、細分化された仕事与えられることもあり、成長の機会に大きな違いがあります。これからは、採用した人財をいかに伸ばしていくかが課題です。人財評価システムを活用し、上司と相談しながらキャリアプランを立てる体制はすでに整い、機能させ

るフェーズに入っています。

兵庫 組織や文化を今後どのように築いていくのが大事ですね。成長率が高く企業規模が小さい時に入社した人と、企業が拡大して評価が高まってから最近入社した人では、会社が求めるものも違うと思います。組織文化の醸成は、今後の御社の成長にとって課題かと感じます。女性活躍の点では伊藤CFOのようなロールモデルがいらっしゃいますが、医療機器業界全体ではまだまだ取り組みが進んでおらず、活躍されるポジションなどが少ないのが現状ではないでしょうか。

草刈 取締役会では、女性や外国人の中から次世代を担う人財について検討しています。当社の女性管理職比率はいまだ12%ですが、一方、グローバルでは30%を超えています。ダイバーシティは文化としては醸成されているものの、特に国内では希望者が少ないのが今の課題です。女性が自ら管理職を希望し、実際になれる環境を整備しなければいけません。課長を目指すレベルの人財が多くなることを期待しています。そのためには、男性も変わらないといけないのでしょう。仕事と家庭の両立が課題という声が多いのが現状です。

兵庫 おっしゃる通りだと思います。そのような形に変化を促すことを期待します。優秀な人財を確保・育成し、企業を持続的な成長に向けるにはダイバーシティの浸透は重要だと感じています。今後、御社の中でどのように変化していくか引き続きウオッチさせていただきたいと思います。また、サステナビリティへの取り組みに対する意識は少しずつ高まりつつあると思っていますので、情報開示をさらに充実させていただけるとありがたいです。

本日、お話をさせていただいて、草刈さんと私は投資家目線という共通項があり、共感できるところが多いことが分かりました。これからも、中長期的な持続的利益成長を可能とし、少数株主の中長期的利益を損なうことがないよう、社外取締役として活躍されることを期待しています。

本日は、ありがとうございました。

コーポレート・ガバナンス

7-2

役員一覧(2023年6月期末時点)

社内取締役



- | | |
|------------------|-------------|
| 1 代表取締役社長 宮田 昌彦 | 5 取締役 寺井 芳徳 |
| 2 代表取締役副社長 宮田 憲次 | 6 取締役 伊藤 瑞穂 |
| 3 専務取締役 加藤 忠和 | 7 取締役 西内 誠 |
| 4 常務取締役 松本 宗近 | |

社外取締役



- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 社外取締役 伊藤 清道 | 4 社外取締役(監査等委員) 花野 康成 |
| 2 社外取締役 草刈 貴弘 | 5 社外取締役(監査等委員) 深谷 玲子 |
| 3 社外取締役(監査等委員) 富田 隆司 | |

コーポレート・ガバナンス

役員一覧(2023年6月期末時点)



代表取締役社長
宮田 昌彦

2009年より当社の代表取締役社長に就任しており、グローバル経営の視点、迅速な意思決定、医師や提携先などのステークホルダーとの良好な関係構築を通じて、当社グループの経営を牽引し、企業価値向上を図るために適切な役割を果たしています。当社グループのリーダーとして、当社グループの更なる発展に必要不可欠であり、今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 1994年11月 当社入社
当社総括本部企画室長
- 1995年12月 当社取締役
当社経営企画部長
- 1999年3月 当社常務取締役
当社メディカル事業部長付
当社生産技術部長
- 2000年7月 当社メディカル事業部長
- 2001年9月 当社専務取締役
- 2003年9月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役(現任)

- 2004年3月 当社代表取締役副社長
- 2006年3月 コンパスメッドインテグレーション株式会社
代表取締役社長
- 2006年8月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役(現任)
- 2007年6月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. CEO
- 2009年9月 当社代表取締役社長(現任)
フィルメック株式会社代表取締役社長
- 2016年7月 フィルメック株式会社取締役
- 2023年4月 株式会社マグネア代表取締役社長(現任)



代表取締役副社長
宮田 憲次

長年にわたりデバイス事業に携わり、当社の技術の源泉であるステンレス加工にかかわる生産技術に精通しています。また近年では、買収先企業の再建や、メディカル事業への関与強化を進めるとともに、代表取締役副社長として、経営全般において、代表取締役社長を補佐しています。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 1993年4月 当社入社
- 1997年1月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役副社長
- 1997年7月 当社取締役
- 2002年8月 当社デバイス事業部副事業部長
当社品質保証部長
- 2004年10月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役
- 2006年7月 当社デバイス事業部長
- 2009年7月 ジーマ株式会社取締役
- 2010年9月 当社常務取締役
- 2011年7月 朝日インテックジーマ株式会社代表取締役社長
- 2013年9月 トヨフレックス株式会社代表取締役社長(現任)
TOYOFLEX CEBU CORPORATION President & CEO
- 2015年1月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役(現任)
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役

- 2015年7月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役社長
- 2015年9月 当社取締役副社長
- 2016年7月 当社品質保証本部長
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役会長(現任)
当社代表取締役副社長(現任)
- 2016年9月 TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役(現任)
- 2017年7月 フィカス株式会社取締役(現任)
- 2018年7月 当社デバイス事業統括本部長(現任)
- 2020年7月 株式会社walkey取締役(現任)
- 2022年5月 フィルメック株式会社取締役(現任)
- 2022年9月 日本ケミカルコート株式会社取締役(現任)
- 2023年1月 レイクR&D株式会社代表取締役社長(現任)



専務取締役
加藤 忠和

入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しています。現在はメディカル事業統括本部長を務め、開発のみならず、生産や販売などの幅広い分野に精通し、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしています。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 1992年6月 当社入社
- 2004年2月 当社メディカル事業部品質保証グループマネージャー
- 2004年10月 当社メディカル事業部研究開発グループマネージャー
- 2005年1月 当社メディカル事業部副事業部長
- 2006年3月 当社執行役員
- 2007年9月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役(現任)
- 2008年9月 当社取締役
- 2009年7月 当社メディカル事業部長
- 2012年4月 朝日英達科貿(北京)有限公司董事(現任)
- 2013年10月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役(現任)
- 2014年9月 当社常務取締役
- 2016年7月 フィルメック株式会社取締役(現任)
- 2019年7月 当社メディカル事業統括本部長(現任)
TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役(現任)
- 2021年9月 当社専務取締役(現任)



常務取締役
松本 宗近

入社以来、一貫してデバイス事業に携わっており、当社のコア技術であるステンレス部材の開発に貢献しています。現在は基盤技術研究本部長を務めるなど、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしています。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 1979年6月 当社入社
- 2000年7月 当社産業機器事業部高石工場長
- 2003年5月 当社デバイス事業部大阪地区統括第三開発グループ長
- 2006年7月 当社デバイス事業部開発グループマネージャー
- 2009年7月 当社デバイス事業部副事業部長
- 2011年7月 当社執行役員
- 2013年7月 当社デバイス事業部長
- 2016年9月 当社取締役
- 2020年7月 当社基盤技術研究本部長(現任)
- 2021年7月 株式会社A-Traction(現 朝日サージカルロボティクス株式会社)取締役(現任)
- 2021年9月 当社常務取締役(現任)
- 2022年9月 フィカス株式会社取締役(現任)



取締役
寺井 芳徳

長年にわたり医療機器の海外営業部門に携わり、現在は米国販売子会社 ASAHI INTECC USA, INC. の President & CEO を務めるなど、当社のグローバル展開に貢献し、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしています。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 1998年10月 当社入社
- 2004年7月 ASAHI INTECC USA, INC. President & CEO(現任)
- 2006年11月 RetroVascular, Inc.(現 ASAHI Medical Technologies, Inc.)取締役(現任)
- 2008年9月 当社執行役員
- 2013年9月 当社取締役(現任)
- 2019年7月 当社新規事業開発本部長(現任)
- 2020年2月 ASAHI INTECC EUROPE B.V. 取締役(現任)
- 2020年7月 当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット海外営業・マーケティング統括
- 2021年6月 Filmecc USA, Inc. CEO(現任)
- 2021年7月 Pathways Medical Corporation CEO(現任)
Rev. 1 Engineering, Inc. 取締役(現任)
- 2023年4月 株式会社マグネア取締役(現任)




取締役
伊藤 瑞穂

当社経営戦略室長として、長年にわたり財務・経理・IR・M&A案件に携わり、現在は管理本部長を務めるなど、当社コーポレート部門長として本社機能強化の取り組みを主導しており、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしています。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 2003年5月 当社入社
- 2005年5月 当社経営戦略室副室長
- 2008年4月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 監査役(現任)
- 2008年9月 当社経営戦略室長(現任)
- 2012年4月 朝日英達科貿(北京)有限公司監事(現任)
- 2013年12月 当社管理本部経理グループマネージャー
- 2015年7月 当社執行役員
- 2016年7月 当社管理本部長(現任)
朝日インテックJセールズ株式会社監査役(現任)
- 2016年9月 当社取締役(現任)
- 2021年7月 株式会社A-Traction(現 朝日サージカルロボティクス株式会社)取締役(現任)
- 2023年4月 株式会社マグネア取締役(現任)

コーポレート・ガバナンス


役員一覧(2023年6月期末時点)



取締役
西内 誠

入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しています。研究開発・技術関連の豊富な経験と実績を背景に、現在はメディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長を務め、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしています。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。


- 2005年10月 当社入社
- 2008年7月 当社メディカル事業部研究開発グループ副グループマネージャー
- 2010年5月 当社メディカル事業部研究開発グループマネージャー
- 2015年7月 当社執行役員
- 2016年7月 ASAHI INTECC USA, INC. 取締役(現任)
- 2017年1月 当社メディカル事業部研究開発統括
- 2017年10月 当社上席執行役員
- 2018年7月 RetroVascular, Inc.(現 ASAHI Medical Technologies, Inc.)取締役(現任)
- 2018年9月 当社取締役(現任)
- 2019年7月 当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長(現任)
- 2022年7月 当社Chief Digital Officer(現任)



取締役(社外)
伊藤 清道

長年にわたる企業経営の経験や経営学教授としての経歴を通じて培った幅広い知見を当社の経営に反映いただいております。コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただいております。企業経営に関する豊富な経験を基にした的確な助言を通じて、業務執行の監督強化に対する貢献が期待されることから、選任いたしました。

- 1974年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社
- 1985年8月 トヨタ自動車株式会社海外企画部技術課係長システム企画課長
- 1994年1月 Toyota Motor Manufacturing Canada, Inc. 出向秘書役
- 1999年1月 トヨタ自動車株式会社マリン事業部主査
- 2000年7月 トヨタ自動車株式会社米州営業部主査
- 2002年7月 Toyota Kirloskar Auto Parts Pvt. Ltd. 社長
- 2008年3月 中京大学経営学部教授
- 2013年9月 当社社外取締役(現任)
- 2015年4月 中京大学国際英語学部客員教授
- 2023年4月 YUKEN INDIA.LTD.Senior Adviser to the CEO(現任)




取締役(社外)
草刈 貴弘

投資信託運用会社において、ファンドマネージャーや最高投資責任者を歴任され、数多くの企業との対話を通じた企業分析の経験から、主に当社の企業価値向上に向けた提言をいただけるものと判断し、選任いたしました。

- 2007年7月 SBIリアルマーケティング株式会社入社
- 2008年10月 さわかみ投信株式会社入社
- 2010年11月 さわかみ投信株式会社ファンドマネージャー
- 2013年1月 さわかみ投信株式会社最高投資責任者
- 2015年6月 さわかみ投信株式会社取締役最高投資責任者
- 2022年7月 株式会社さわかみホールディングス入社
- 2022年9月 当社社外取締役(現任)
- 2023年3月 カタリスト投資顧問株式会社入社
- 2023年6月 カタリスト投資顧問株式会社取締役共同社長(現任)


監査等委員である取締役



監査等委員(社外)
富田 隆司

弁護士として専門的な見識と豊富な経験を有しており、法律の専門家としての視点に基づき、当社業務執行への助言や牽制など、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただいております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。


- 2001年10月 名古屋弁護士会登録(現 愛知県弁護士会) 東桜総合法律事務所入所
- 2006年4月 名古屋経済大学法学部非常勤講師
- 2006年12月 名古屋法制アドバイザー(現任)
- 2007年10月 富田・山内法律事務所(現 富田法律事務所)開設
- 2010年4月 愛知県弁護士会調査室室員
- 2011年4月 愛知大学法科大学院非常勤講師
- 2011年5月 日本弁護士連合会弁護士会照会制度委員会委員(現任)
- 2013年4月 春日井市情報公開・個人情報保護審査会会長
- 2016年4月 愛知県弁護士会副会長
- 2018年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
- 2020年4月 愛知県弁護士会弁護士会照会調査室室長
- 2021年12月 愛知県労働委員会公益委員(現任)



監査等委員(社外)
花野 康成

公認会計士として専門的な見識と豊富な経験を有しており、会計の専門家としての視点に基づき、当社業務執行への助言や牽制など、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただいております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 1988年10月 サンワ・等松青木監査法人(現 有限責任監査法人 トーマツ)入所
- 1993年8月 公認会計士登録
- 2001年10月 有限会社ビジネス・インスパイア設立 花野公認会計士事務所開設
- 2004年6月 日本公認会計士協会東海会幹事
- 2005年3月 税理士登録
- 2006年4月 愛知大学会計大学院助教授
- 2007年8月 日本公認会計士協会継続専門研修制度協議会委員
- 2011年4月 愛知大学会計大学院非常勤講師
- 2012年4月 公益財団法人名古屋みどりの協会監事
- 2013年5月 日本公認会計士協会修了考査運営委員会出題委員
- 2014年4月 南山大学ビジネススクール非常勤講師
- 2016年6月 日本公認会計士協会東海会副会長
- 2018年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



監査等委員(社外)
深谷 玲子

公認会計士としての専門知識、豊富な経験を活かして当社の経営全般を監視する役割を担っていただき、当社業務執行への助言や牽制など、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任いたしました。

- 1999年10月 中央監査法人入所
- 2003年4月 公認会計士登録
- 2007年8月 あずさ監査法人(現 有限監査法人あずさ監査法人)入所
- 2011年4月 公認会計士深谷玲子事務所開設
- 2016年6月 日本公認会計士協会東海会幹事
- 2017年3月 税理士登録
- 2019年6月 日本公認会計士協会東海会広報委員会委員長
- 2021年11月 株式会社富士ロジックホールディングス監査役(現任)
- 2022年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
- 2023年4月 学校法人植山女学園監事(現任)

執行役員一覧

- 執行役員 湯川 一平
- 執行役員 飯塚 裕一
- 執行役員 大澤 稔也
- 執行役員 渡邊 幸夫
- 執行役員 信田 洋
- 執行役員 千葉 和雄
- 執行役員 川原 康幸
- 執行役員 石原 和人
- 執行役員 田村 秀樹
- 執行役員 江口 智也

■ コーポレート・ガバナンス

| 7-2

■ スキル・マトリックス (2023年6月期末時点)

氏名	当社における地位		経営	研究開発	モノづくり 生産技術	グローバル 展開	医療機器 業界知見	産業機器 業界知見	財務・会計	法務	M&A	株式市場 IR	ESG (人財開 発含む)	DX・IT	指名・報酬 諮問 委員会	取締役会 出席率	監査等 委員会 出席率	指名・報酬 諮問委員会 出席率
宮田 昌彦	代表取締役社長		●	●		●	●					●		●	●	100%	-	100%
宮田 憲次	代表取締役副社長		●	●	●			●					●		●	100%	-	100%
加藤 忠和	専務取締役			●	●		●									100%	-	-
松本 宗近	常務取締役			●	●			●					●			100%	-	-
寺井 芳徳	取締役					●	●				●					100%	-	-
伊藤 瑞穂	取締役								●		●	●				100%	-	-
西内 誠	取締役			●			●							●		100%	-	-
伊藤 清道	社外取締役	独立(社外)	●			●									●	100%	-	100%
草刈 貴弘	社外取締役	独立(社外)	●									●				100%	-	-
富田 隆司	社外取締役 (監査等委員)	独立(社外)								●	●		●		●	100%	100%	100%
花野 康成	社外取締役 (監査等委員)	独立(社外)							●		●				●	100%	100%	100%
深谷 玲子	社外取締役 (監査等委員)	独立(社外)							●		●					100%	100%	-

コーポレート・ガバナンス

役員一覧(2023年9月28日株主総会決議後以降)



代表取締役社長
宮田 昌彦

2009年より当社の代表取締役社長に就任しており、グローバル経営の視点、迅速な意思決定、医師や提携先などのステークホルダーとの良好な関係構築を通じて、当社グループの経営を牽引し、企業価値向上を図るために適切な役割を果たしています。当社グループのリーダーとして、当社グループの更なる発展に必要不可欠であり、今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

1994年11月	当社入社	2004年3月	当社代表取締役副社長
	当社総括本部企画室長	2006年3月	コンパスメッドインテグレーション株式会社代表取締役社長
1995年12月	当社取締役		
	当社経営企画部長	2006年8月	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役(現任)
1999年3月	当社常務取締役	2007年6月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. CEO
	当社メディカル事業部長付	2009年9月	当社代表取締役社長(現任)
	当社生産技術部長		フィルメック株式会社代表取締役社長
2000年7月	当社メディカル事業部長	2016年7月	フィルメック株式会社取締役
2001年9月	当社専務取締役	2023年4月	株式会社マグネア代表取締役社長(現任)
2003年9月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役(現任)		



専務取締役
加藤 忠和

入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しています。現在はメディカル事業統括本部長を務め、開発のみならず、生産や販売などの幅広い分野に精通し、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしています。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

1992年6月	当社入社
2004年2月	当社メディカル事業部品質保証グループマネージャー
2004年10月	当社メディカル事業部研究開発グループマネージャー
2005年1月	当社メディカル事業部副事業部長
2006年3月	当社執行役員
2007年9月	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役(現任)
2008年9月	当社取締役
2009年7月	当社メディカル事業部長
2012年4月	朝日英達科貿(北京)有限公司董事(現任)
2013年10月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役(現任)
2014年9月	当社常務取締役
2016年7月	フィルメック株式会社取締役(現任)
2019年7月	当社メディカル事業統括本部長(現任)
	TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役(現任)
2021年9月	当社専務取締役(現任)



常務取締役
松本 宗近

入社以来、一貫してデバイス事業に携わっており、当社のコア技術であるステンレス部材の開発に貢献しています。現在は基盤技術研究本部長を務めるなど、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしています。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

1979年6月	当社入社
2000年7月	当社産業機器事業部高石工場長
2003年5月	当社デバイス事業部大阪地区統括第三開発グループ長
2006年7月	当社デバイス事業部開発グループマネージャー
2009年7月	当社デバイス事業部副事業部長
2011年7月	当社執行役員
2013年7月	当社デバイス事業部長
2016年9月	当社取締役
2020年7月	当社基盤技術研究本部長(現任)
2021年7月	株式会社A-Traction(現 朝日サージカルロボティクス株式会社)取締役(現任)
2021年9月	当社常務取締役(現任)
2022年9月	フィカス株式会社取締役(現任)



代表取締役副社長
宮田 憲次

長年にわたりデバイス事業に携わり、当社の技術の源泉であるステンレス加工にかかわる生産技術に精通しています。また近年では、買収先企業の再建や、メディカル事業への関与強化を進めるとともに、代表取締役副社長として、経営全般において、代表取締役社長を補佐しています。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

1993年4月	当社入社	2015年7月	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役社長
1997年1月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役副社長	2015年9月	当社取締役副社長
1997年7月	当社取締役	2016年7月	当社品質保証本部長
2002年8月	当社デバイス事業部副事業部長		ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役会長(現任)
	当社品質保証部長	2016年9月	当社代表取締役副社長(現任)
2004年10月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役	2017年7月	TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役(現任)
2006年7月	当社デバイス事業部長	2018年7月	フィカス株式会社取締役(現任)
2009年7月	ジーマ株式会社取締役	2020年7月	当社デバイス事業統括本部長(現任)
2010年9月	当社常務取締役	2022年5月	株式会社walkey取締役(現任)
2011年7月	朝日インテックジーマ株式会社代表取締役社長	2022年9月	フィルメック株式会社取締役(現任)
2013年9月	トヨフレックス株式会社代表取締役社長		日本ケミカルコート株式会社取締役(現任)
	TOYOFLEX CEBU CORPORATION President & CEO	2023年1月	レイクR&D株式会社代表取締役社長(現任)
2015年1月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役(現任)		
	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役		



取締役
寺井 芳徳

長年にわたり医療機器の海外営業部門に携わり、現在は米国販売子会社 ASAHI INTECC USA, INC. の President & CEO を務めるなど、当社のグローバル展開に貢献し、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしています。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

1998年10月	当社入社
2004年7月	ASAHI INTECC USA, INC. President & CEO(現任)
2006年11月	RetroVascular, Inc.(現 ASAHI Medical Technologies, Inc.)取締役(現任)
2008年9月	当社執行役員
2013年9月	当社取締役(現任)
2019年7月	当社新規事業開発本部長(現任)
2020年2月	ASAHI INTECC EUROPE B.V. 取締役(現任)
2020年7月	当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット海外営業・マーケティング統括
	ASAHI INTECC Deutschland GmbH 取締役(現任)
2021年6月	Filmecc USA, Inc. CEO(現任)
2021年7月	Pathways Medical Corporation CEO(現任)
	Rev. 1 Engineering, Inc. 取締役(現任)
2023年4月	株式会社マグネア取締役(現任)



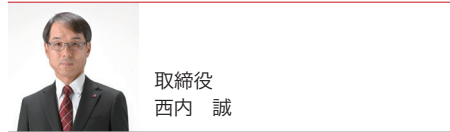
取締役
伊藤 瑞穂

長年にわたり経営管理/会計・IR・M&A・ガバナンス構築などに携わり、コーポレート・ガバナンス機能の強化を主導しており、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしています。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

2003年5月	当社入社
2005年5月	当社経営戦略室副室長
2008年9月	当社経営戦略室長(現任)
2012年4月	朝日英達科貿(北京)有限公司監事(現任)
2013年12月	当社管理本部経理グループマネージャー
2015年7月	当社執行役員
2016年7月	当社管理本部長(現任)
	朝日インテックJセルルス株式会社監査役(現任)
2016年9月	当社取締役(現任)
2021年7月	株式会社A-Traction(現 朝日サージカルロボティクス株式会社)取締役(現任)
2023年4月	株式会社マグネア取締役(現任)

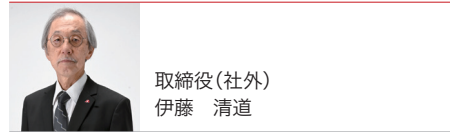
コーポレート・ガバナンス

役員一覧(2023年9月28日株主総会決議後以降)



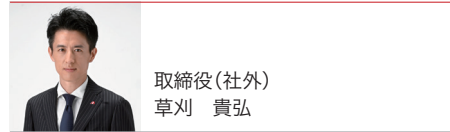
入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しています。研究開発・技術関連の豊富な経験と実績を背景に、現在はメディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長を務め、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしています。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 2005年10月 当社入社
- 2008年7月 当社メディカル事業部研究開発グループ副グループマネージャー
- 2010年5月 当社メディカル事業部研究開発グループマネージャー
- 2015年7月 当社執行役員
- 2016年7月 ASAHI INTECC USA, INC. 取締役(現任)
- 2017年1月 当社メディカル事業部研究開発統括
- 2017年10月 当社上席執行役員
- 2018年7月 RetroVascular, Inc.(現 ASAHI Medical Technologies, Inc.)取締役(現任)
- 2018年9月 当社取締役(現任)
- 2019年7月 当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長(現任)
- 2022年7月 当社Chief Digital Officer(現任)



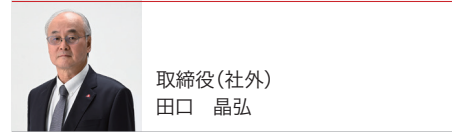
長年にわたる企業経営の経験や経営学部教授としての経歴を通じて培った幅広い知見を当社の経営に反映いただいております。コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただいております。企業経営に関する豊富な経験を基にした的確な助言を通じて、業務執行の監督強化に対する貢献が期待されることから、選任いたしました。

- 1974年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社
- 1985年8月 トヨタ自動車株式会社海外企画部技術課係長システム企画課長
- 1994年1月 Toyota Motor Manufacturing Canada, Inc. 出向秘書役
- 1999年1月 トヨタ自動車株式会社マリン事業部主査
- 2000年7月 トヨタ自動車株式会社米州営業部主査
- 2002年7月 Toyota Kirloskar Auto Parts Pvt. Ltd. 社長
- 2008年3月 中京大学経営学部教授
- 2013年9月 当社社外取締役(現任)
- 2015年4月 中京大学国際英語学部客員教授
- 2023年4月 YUKEN INDIA.LTD.Senior Adviser to the CEO(現任)



投資信託運用会社において、ファンドマネージャーや最高投資責任者を歴任され、数多くの企業との対話を通じた企業分析の経験から、主に当社の企業価値向上に向けた提言をいただいております。今後も企業分析に関する豊富な経験を基にした的確な助言を通じて、業務執行の監督強化に対する貢献が期待されることから、選任いたしました。

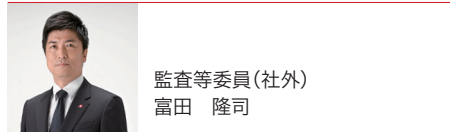
- 2007年7月 SBIリアルマーケティング株式会社入社
- 2008年10月 さわかみ投信株式会社入社
- 2010年11月 さわかみ投信株式会社ファンドマネージャー
- 2013年1月 さわかみ投信株式会社最高投資責任者
- 2015年6月 さわかみ投信株式会社取締役最高投資責任者
- 2022年7月 株式会社さわかみホールディングス入社
- 2022年9月 当社社外取締役(現任)
- 2023年3月 カタリスト投資顧問株式会社入社
- 2023年6月 カタリスト投資顧問株式会社取締役共同社長(現任)



オリンパスメディカルシステムズ株式会社の代表取締役社長をはじめとするメディカル業界における豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の企業価値向上に向けた提言をいただけるものと判断し、選任いたしました。

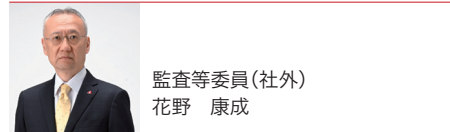
- 1980年4月 オリンパス光学工業株式会社(現 オリンパス株式会社)入社
- 2010年6月 オリンパス株式会社執行役員
- 2012年4月 オリンパス株式会社専務執行役員
- オリンパスメディカルシステムズ株式会社代表取締役社長
- 2013年4月 ソニー・オリンパスメディカルソリューション株式会社社外取締役
- 2015年4月 オリンパス株式会社営業マーケティング部門長兼 医療事業統括役員
- 2015年6月 オリンパス株式会社取締役専務執行役員
- 2019年4月 オリンパス株式会社執行役員 COO
- 2020年4月 オリンパス株式会社執行役員 CTO
- 2022年7月 株式会社エイチシーエル・ジャパン 顧問(現任)
- 2022年8月 佐鳥電機株式会社社外取締役(現任)

監査等委員である取締役



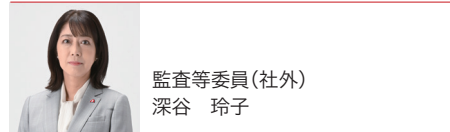
弁護士として専門的な見識と豊富な経験を有しており、法律の専門家としての視点に基づき、当社業務執行への助言や牽制など、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただいております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 2001年10月 名古屋弁護士会登録(現 愛知県弁護士会) 東桜総合法律事務所入所
- 2006年4月 名古屋経済大学法学部非常勤講師
- 2006年12月 名古屋市法制アドバイザー(現任)
- 2007年10月 富田・山内法律事務所(現 富田法律事務所)開設
- 2010年4月 愛知県弁護士会調査室室員
- 2011年4月 愛知大学法科大学院非常勤講師
- 2011年5月 日本弁護士連合会弁護士会照会制度委員会委員(現任)
- 2013年4月 春日井市情報公開・個人情報保護審査会委員
- 2016年4月 愛知県弁護士会副会長
- 2018年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
- 2020年4月 愛知県弁護士会弁護士会照会調査室室長
- 2021年12月 愛知県労働委員会公益委員(現任)



公認会計士として専門的な見識と豊富な経験を有しており、会計の専門家としての視点に基づき、当社業務執行への助言や牽制など、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただいております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 1988年10月 サンワ・等松青木監査法人(現 有限責任監査法人 トーマツ)入所
- 1993年8月 公認会計士登録
- 2001年10月 有限会社ビジネス・インスパイア設立 花野公認会計士事務所開設
- 2004年6月 日本公認会計士協会東海会幹事
- 2005年3月 税理士登録
- 2006年4月 愛知大学会計大学院助教授
- 2007年8月 日本公認会計士協会継続専門研修制度協議会委員
- 2011年4月 愛知大学会計大学院非常勤講師
- 2012年4月 公益財団法人名古屋みどりの協会監事
- 2013年5月 日本公認会計士協会修了審査運営委員会出題委員
- 2014年4月 南山大学ビジネススクール非常勤講師
- 2016年6月 日本公認会計士協会東海会副会長
- 2018年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



公認会計士としての専門知識、豊富な経験を活かして当社の経営全般を監視する役割を担っていただき、当社業務執行への助言や牽制など、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任いたしました。

- 1999年10月 中央監査法人入所
- 2003年4月 公認会計士登録
- 2007年8月 あずさ監査法人(現 有限監査法人あずさ監査法人)入所
- 2011年4月 公認会計士深谷玲子事務所開設
- 2016年6月 日本公認会計士協会東海会幹事
- 2017年3月 税理士登録
- 2019年6月 日本公認会計士協会東海会広報委員会委員長
- 2021年11月 株式会社富士ロジックホールディングス監査役(現任)
- 2022年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
- 2023年4月 学校法人椋山女学園監事(現任)
- 2023年7月 京都大学経営管理大学院非常勤研究員(現任)
- 2023年8月 日本公認会計士協会組織内・社外役員会計士調査研究専門委員会専門委員(現任)

執行役員一覧(2023年10月1日以降)

- 上席執行役員 飯塚 裕一
- 上席執行役員 信田 洋
- 執行役員 湯川 一平
- 執行役員 大澤 稔也
- 執行役員 渡邊 幸夫
- 執行役員 千葉 和雄
- 執行役員 川原 康幸
- 執行役員 石原 和人
- 執行役員 田村 秀樹
- 執行役員 江口 智也
- 執行役員 中島 巖
- 執行役員 大谷 真二郎
- 執行役員 東 達司

■ コーポレート・ガバナンス

■ スキル・マトリックス (2023年9月28日株主総会決議後以降)

氏名	当社における地位		経営	研究開発	モノづくり 生産技術	グローバル 展開	医療機器 業界知見	産業機器 業界知見	品質保証 業事	財務・会計	リスク管理 ・法務	M&A	株式市場 IR	ESG (人財開 発含む)	DX・IT	指名・報酬 諮問 委員会
宮田 昌彦	代表取締役社長		●	●		●	●						●		●	●
宮田 憲次	代表取締役副社長		●	●	●			●	●		●			●		●
加藤 忠和	専務取締役			●	●		●		●							
松本 宗近	常務取締役			●	●			●						●		
寺井 芳徳	取締役					●	●					●				
伊藤 瑞穂	取締役								●	●	●	●	●	●		
西内 誠	取締役			●			●		●						●	
伊藤 清道	社外取締役	独立(社外)	●			●										
草刈 貴弘	社外取締役	独立(社外)	●										●			●
田口 晶弘	社外取締役	独立(社外)	●	●	●		●		●							
富田 隆司	社外取締役 (監査等委員)	独立(社外)									●	●		●		●
花野 康成	社外取締役 (監査等委員)	独立(社外)								●	●	●				
深谷 玲子	社外取締役 (監査等委員)	独立(社外)								●	●	●				●

■ コーポレート・ガバナンス

| 7-2

社外取締役メッセージ



グローバル本社・R&Dセンターエントランス前



社外取締役
伊藤 清道

朝日インテックは、世界の医療、とりわけカテーテル技術を活かした患者さんのQOL向上を主たるミッションとする会社ですが、近年目覚ましい成長を遂げている売上高は、その経営がまずは的確に執行されてきたことの一つの証左と言えると思います。一方で、急激な成長による組織と運営の範囲と規模の急拡大は「経営の進化」という新しい宿題をも生み出していることも忘れてはなりません。

会社の更なる成長には、業務執行者から独立した客観的な立場で会社経営を監督するという社外取締役にも、新しい範囲と規模に見合った「経営監督の進化」が求められていると認識しており、大学での教育研究と自動車業界での執務経験を活かし、その実現に少しでも貢献していきたいと思っています。



社外取締役
草刈 貴弘

当社は、2000年代以降日本経済や企業の競争力劣後が危惧される中、モノづくりを中心として医療機器へと挑戦し、非線形の成長を続けてきた数少ない企業です。何より、生産技術・研究開発に積極的に投資するために資本市場を積極的に活用してきたことも評価されています。東京証券取引所からの要請もあり、日本でもコーポレート・ガバナンスや資本効率の議論が活発化しています。当社はこれまでも投資家との対話を積極的に行ってきました。世界的な高齢化や医療財源、QOLの観点から事業規模や領域は拡大し、あらゆる面でさらに高い次元での対応が求められると考えられます。投資家、経営者としての経験を活かし、取締役会の議論を聖域なく、独立した観点から活性化させ、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献してまいります。

■ コーポレート・ガバナンス

| 7-2

社外取締役メッセージ



グローバル本社・R&Dセンター内



社外取締役
(監査等委員)
富田 隆司

2018年9月に監査等委員である社外取締役に選任されました。弁護士としてリーガルマインドを持って当社のコンプライアンス経営に資する活動を心がけています。また、これまでの弁護士業務における企業法務において、人事・労務の分野に多く携わってきた経験や、近年では愛知県労働委員会の公益委員を務

めることで得た知見を活かし、当社に貢献したいと考えています。

企業を取り巻く社会情勢は日々変化し、労働法制も変革されています。企業は、キャッチアップだけでなく、働き方改革の実現など、より積極的な対応が求められています。また、グローバルな人事、多様性への対応も必須です。企業の組織と技術を支え、当社の成長エネルギーの源泉となる「人」の分野において、私の強みを生かし、また、国内外の拠点を往査して聞いた現場の声を大事にして、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために尽力してまいります。



社外取締役
(監査等委員)
花野 康成

最近「資本コスト」を意識した経営が企業には求められており、社外取締役に投資家目線で経営に関与することが期待されているところです。また、監査等委員としては取締役の業務執行の監査のみならず、取締役の選解任・報酬を監督することも求められています。これらの役割を果たすため、これまで公認会計士としてさまざまな事業会社を会計監査してきた経験から得た知見を活用しています。当社は、年率10%以上の成長を続けており、今後も成長が見込まれています。その内容は医療機器分野における診療分野の拡大やロボティクス領域への進出です。そのため、これらに対応する企業統治体制が有効に整備・運用されているかを特に重視しています。取締役会においては、コーポレート・ガバナンス・コードの改訂に対応すべく、取締役会のあり方に関する議論が行われています。この議論にも積極的に関与して、企業価値向上の一翼を担えればと考えています。



社外取締役
(監査等委員)
深谷 玲子

2022年9月に監査等委員に就任し、1年が経過いたしました。私は、これまで公認会計士として多くの会社の財務・会計に関わってきました。特にコーポレート・ファイナンスに関しては私の強みでもあり、社外取締役としての判断において重要な視点としています。加えて、女性であることから、ダイバーシティの観点からの役割も期待されていることと思います。今期からは指名・報酬諮問委員会のメンバーともなりました。より一層気持ちを引き締めて務めてまいりたいと思います。新領域への拡大を進める当社においては、経営資源の最適配分のために各領域の収益性の比較検討など、明確な評価指標が重要となってきます。業務執行取締役も含めた取締役全員が、経営指標も含めて果たすべき責務を常に意識することが必要です。監査等委員としてそれら認識の再確認も含め、企業価値向上のために尽力してまいりたいと思っています。

コーポレート・ガバナンスの方針および体制

基本方針

当社は、継続的に安定した成長および企業価値拡大を目指すために、意思決定の迅速化と経営の透明性を高めていく必要があると考えています。そのため、内部統制システムの整備に注力するとともに、法令・定款の遵守、リスク管理強化、適時かつ公平な情報開示の徹底、執行役員制度の運用など、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付け、向上に努めています。

推進体制

当社は、取締役会・取締役の監査・管理監督機能の充実をはじめ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化につなげるとともに、それを通じて中長期での価値向上を図るため、監査等委員会設置会社の体制を採用しています。社外取締役を複数選任するとともに、複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役に、取締役会における議決権が付与されることにより、監査および監督機能の強化が図られ、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実と機能強化を実現することができ、当社の企業価値の継続的な向上に資するものと判断しています。なお、当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名と、監査等委員である取締役3名にて構成されており、取締役全12名中6名（構成比46.2%）が、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である社外取締役となります。

取締役会

当社の取締役会は、監査等委員である取締役を除く取締役9

名（議長/代表取締役社長宮田昌彦、代表取締役副社長宮田憲次、専務取締役加藤忠和、常務取締役松本宗近、取締役寺井芳徳、取締役伊藤瑞穂、取締役西内誠、社外取締役伊藤清道、社外取締役草刈貴弘）と監査等委員である取締役3名（社外取締役富田隆司、社外取締役花野康成、社外取締役深谷玲子）の合計12名で構成しています。取締役会においては、経営における機動性と効率性および透明性を重視し、経営方針等の重要事項を、審議の上決定するとともに、業務執行を監督する機能を有しています。取締役会は、定例取締役会として毎月1回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しています。

監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であるため、監査等委員会を設置しています。

監査等委員会は、社外取締役である3名（委員長/社外取締役花野康成、社外取締役富田隆司、社外取締役深谷玲子）の監査等委員である取締役に構成し、取締役の業務執行に関する意思決定の適法性・妥当性、内部統制システムの構築・運営、会計監査人の監査の方法および結果について監査を行い、会計監査人の選任・解任の可否について評価・決定しています。なお、2022年9月29日開催の第46回定時株主総会にて、監査等委員会の独立性をより一層高めるために監査等委員会全員を独立社外取締役とし、また、監査等委員である取締役の法定の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しています。

指名・報酬諮問委員会

当社は、指名・報酬諮問委員会を設置しています。

指名・報酬諮問委員会は、取締役会の決議により選任された取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役から選任とし、かつ、その独立社外取締役には、監査等委員である取締役を少なくとも1名以上含むものとし、取締役会の構成、取締役の選解任の方針および基準ならびに取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等に係る基本方針や報酬額について、取締役会の諮問を受けて審議を行い、その結果を取締役に答申いたします。

業務連絡会

当社は、執行役員制度を導入して業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っています。業務執行取締役（代表取締役社長宮田昌彦、代表取締役副社長宮田憲次、専務取締役加藤忠和、常務取締役松本宗近、取締役寺井芳徳、取締役伊藤瑞穂、取締役西内誠）、執行役員（湯川一平、飯塚裕一、大澤稔也、渡邊幸夫、信田洋、千葉和雄、川原康幸、石原和人、田村秀樹、江口智也）などで構成される業務連絡会を月1回開催し、事業運営上の重要事項を審議するほか、執行結果を報告して全社横断的な情報の共有に取り組んでいます。

なお、業務連絡会には監査等委員会補助者として内部監査室長が出席しており、監査等委員会が監査等の職務に必要とする情報を収集し、監査等委員会に共有しています。

■ コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの強化

🔴 取締役の選任状況について

取締役の選任は、当社規程に基づき、指名・報酬諮問委員会が取締役会より諮問を受けた事項について審議し取締役会に対し答申した内容を踏まえ検討のうえ、取締役会が候補者を指名し、株主総会にて決定することとしています。取締役の指名につきましては、これまでの担当業務での実績や、企業経営についての豊富な知見と高い見識を備えた人物、または専門性の高い人物、などの観点により行っています。代表取締役および役付としての役職に関する選解任は、当社規程に基づき、取締役会にて決定しています。このうち代表取締役の選解任は指名・報酬諮問委員会の答申した内容を踏まえて検討の上、決定されます。

また、取締役の解任につきましては、万が一、法令・定款等に違反し、当社の企業価値を著しく毀損したと認められるなど、客観的に解任が相当と判断される場合には、指名・報酬諮問委員会が取締役会より諮問を受けた事項について審議し取締役会に対し答申した内容を踏まえ、取締役会におきまして十分な審議を行った上で発議し、株主総会にて決定することになっています。

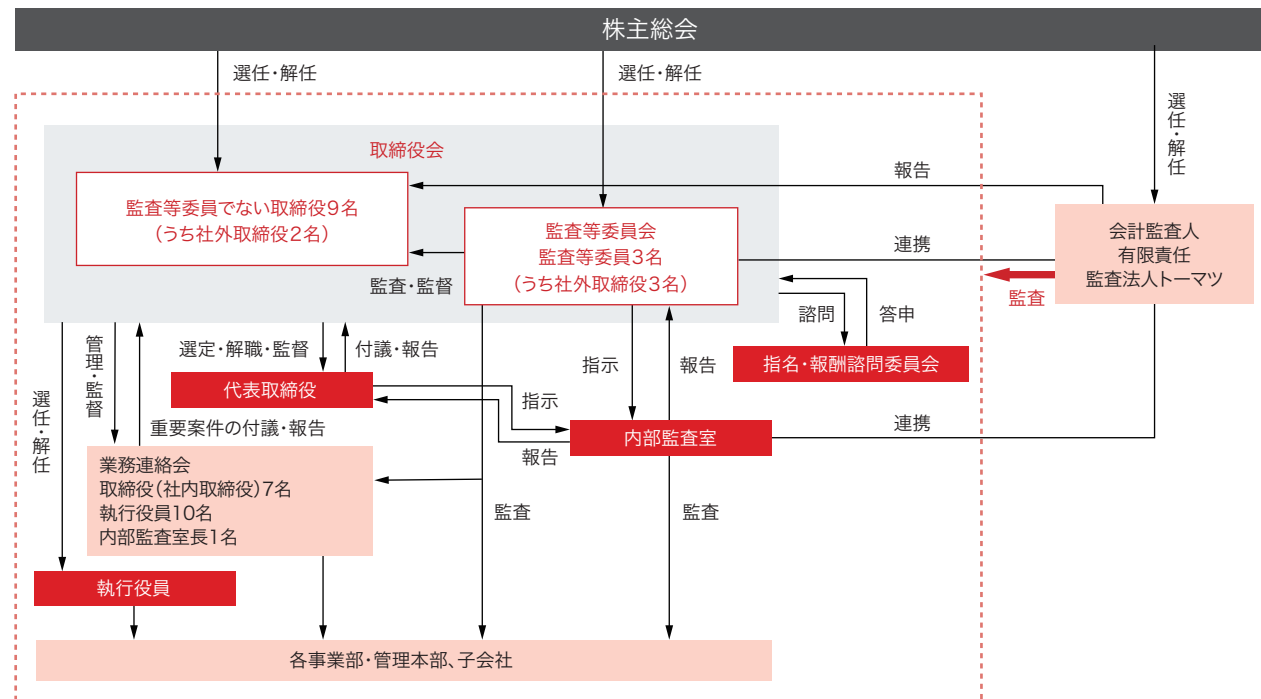
🔴 取締役会の実効性評価の状況について

多様な経験と知見を有する取締役により、それぞれの議案を多角的に検討し、また監査等委員も含む社外取締役から提示された指摘事項などにつきましても、決議に反映される体制であることから、取締役会全体としての実効性はあるものと考えています。取締役会の実効性の分析・評価につま

しては、取締役会の機能を向上させるという観点から、取締役会または取締役間におきまして、取締役会の運営・議事内容について随時議論が行われ、取締役会の運営等について適宜改善を行っており、現在の取締役会のあり方や運営について実効性があることを確認しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制

2023年6月期



コーポレート・ガバナンス

7-2

🔴 役員の報酬について

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は、2016年9月28日開催の第40回定時株主総会において、その総額を、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額1,000百万円以内（うち社外取締役年額100百万円以内）、監査等委員である取締役は年額40百万円以内と定め、各取締役の報酬は、この総額の範囲内で下記の方針に基づき決定しています。

第40回定時株主総会にて選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は9名（うち社外取締役2名）、監査等委員である取締役の員数は3名です。なお、下記の方針は当社取締役会において決議されています。当社取締役会は、2023年6月期に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等についても、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が下記の方針に沿うものと判断しています。

1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等全体についての決定方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、基本報酬部分、業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）および自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）のそれぞれの合計額について、指名・報酬諮問委員会（取締役会の決議により選定された取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役からの選定とし、

かつその独立社外取締役に、監査等委員である取締役に少なくとも1名以上含む。）からの答申内容を受けて取締役会にて決定されることとしています。2023年6月期においても、取締役会から上記について諮問を行い、同委員会にて審議された結果について答申を受けています。

2) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等のうち基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）の額の決定に関する方針

基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）につきましては、役位、職務内容、在任期間及び当社グループの状況等を勘案して支給額を決定いたします。

3) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等のうち業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の額の決定に関する方針

業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）につきましては、会社の連結業績が、社外に開示している売上・利益計画に対して、大幅に上回ると見込める場合に限り、その余剰

分の一部を原資として、役位、職務内容、在任期間などを勘案して支給することとしています。

4) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し報酬等を与える時期の決定に関する方針

基本報酬部分および自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）は、月例支給するものとし、業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）を支給する場合は、事業年度終了後3カ月以内に年1回支給することとしています。

5) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等のうち基本報酬部分、自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）及び業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の取締役の個人別の報酬等に対する割合の決定に関する方針

報酬の割合については指名・報酬諮問委員会からの答申内容を受けて取締役会（以下の6の委任を受けた代表取締役社長）が決定することとしています。2023年6月期においても、取締役会から上記について諮問を行い、同委員会にて審議された結果について答申を受けています。

■ 役員報酬 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬部分	自社株式取得目的 報酬部分	業績連動 報酬部分	対象となる 役員の員数(人)
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	411	375	35	-	7
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	4	3	0	-	1
社外役員	38	35	3	-	7
合計	454	415	39	-	15

(注1) 自社株式取得目的報酬部分は、長期的な業績向上に連動する性質を持つ報酬です。

(注2) 業績連動報酬部分は、短期の成果に応じた役員賞与です。

(注3) 上記には2022年9月29日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員を除く。)2名及び取締役(監査等委員)1名の在任中の報酬を含めています。

コーポレート・ガバナンス

7-2

6) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

各個人に支給する基本報酬部分、自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）および業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の金額の決定につきましては、取締役会から委任された代表取締役社長宮田昌彦が、指名・報酬諮問委員会からの答申内容を受けて取締役会で協議した基本方針を尊重して決定しています。代表取締役社長に委任する理由は、当社全体の業務執行を統括し業績を俯瞰する立場にある代表取締役社長が各取締役の評価を行うことが最も適しているためです。2023年6月期においても、上記基本方針の決議にあたっては、取締役会の諮問を受けた同委員会の答申を受けた上で行っています。

7) 監査等委員である取締役の報酬等に関する事項

監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議によって決定しています。

取締役トレーニング（社内取締役・社外取締役）について

当社では、取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務遂行に必要とされるセミナーについて適宜受講機会を設けています。また、重要な法改正や制度改正等がある場合には、関係部署から適切な情報提供を実施するとともに、当社費用負担による社外セミナーの受講機会も設けています。監査等委員である取締役につきましては、日本監査役協会の会員にな

るなど、継続的な知識の習得に努めています。

さらに、全取締役が参加する会議体などにおいて、当社の経営、人事制度、コンプライアンス、ESG、インサイダー取引等の制度に関する研修・議論などを実施しています。

後継者育成（サクセッション・プラン）について

後継者計画に関する事項につきましては、指名・報酬諮問委員会において計画の妥当性および定期的な候補者の見直しなどについて審議し、取締役会に対して審議結果を報告するとともに必要に応じて意見具申を行っています。

グループ・ガバナンスについて

当社グループは、当社および国内子会社8社（連結子会社3社、非連結子会社5社）、海外子会社14社（全て連結子会

社）で構成されています。

各子会社は、当社および当社子会社の職務権限規程や関係会社管理規程において、経営方針や経営戦略等に関わる事項、予算、業績、重要な決定事項、訴訟の発生、その他必要な各事項など、内容に応じて当社の決裁を受け、または報告することとしています。また、当社は、当社の取締役または社員を子会社の取締役として派遣するなどし、法令その他のルールの遵守を徹底するとともに、子会社に重大な損害を及ぼす事項および法令定款違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項の有無および内容について、毎月、各子会社取締役より朝日インテック取締役管理本部長に報告がなされ、また各子会社の取締役会での重要な項目については、毎月、当社の取締役会へ報告がなされるなど、リスク管理・コンプライアンス面の一体的な運営を進めています。



リスクマネジメント

7-3

基本方針

当社グループは、安全と信頼を基盤とした事業継続のため、当社グループの事業活動に関連するリスク要因を正しく認識し、その発生可能性を低下させるための対策および発生した場合の損失を最小限に抑えるための対応について、全社的なリスク管理体制を整備した上で、継続的に検討・実施しています。

推進体制

当社の取締役会は、当社グループの業務執行に重大な影響を与えるリスクの予防と発生した損失の管理のため、危機管理規程、関係会社管理規程などの各種規程を整備し、当社グループ全体に対する横断的なリスク管理体制を整備しています。

当社グループにおける日常の業務遂行に関わる通常のリスク管理は、職務権限規程に基づき各部門が付与された権限の範囲内で適切に行っています。その上で、当社グループの各部門のリスク管理の状況につきましては、管理本部の各部門が専門知識と各業務プロセスに精通した知見を基に検証と確認を行うこととしています。各部門は、問題を発見したときは取締役会に報告することとなっています。

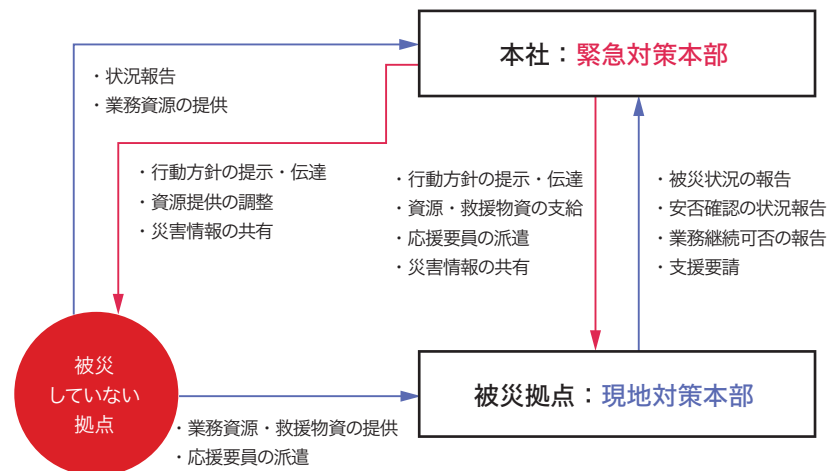
大規模災害等への対応

基本的な考え方

当社グループは、常に市場の期待とニーズを超える製品開発と安定供給を行い、最高水準の信頼性と安全性を確立し、全世界の医療に貢献することで国際的な企業へと飛躍することを目指しています。

当社グループは平常時から大規模災害・パンデミック等のリスクに備えた対策を計画・実施し、有事の際には人命および安全の確保を最優先した上で、被災地域での救援・支援や、製品の安定供給の継続を図ってまいります。

緊急対策本部の役割



<緊急対策本部>

当社グループに災害等の緊急事態が発生した場合には、迅速かつ適切に対応するため、危機管理規程に基づき、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部が統括して危機管理にあたることとしています。一元的な情報伝達体制等を整備することで、社員や地域社会の安全を守ると共に、安定供給に取り組めます。

リスクマネジメント

BCP (事業継続計画)

当社グループは、緊急事態が発生した場合のビジネス活動およびお客様への供給体制の継続・早期復旧を目的に「朝日インテックグループBCP (事業継続計画書)」の構築を進めています。有事の際はこれに基づき、優先業務の継続・早期復旧を実現するための作業、企業運営に不可欠となる作業をグループごとに定義し、対応を行ってまいります。

BCP 基本方針

1. 各人の生命体の安全確保を最優先に行動する。
2. 被害状況を把握の上、会社の正常な業務活動の早期回復を図り、お客様への影響を最小限とするよう努める。

3. 被害を受けた地域における地域連携活動等への協力を通じ、地域・社会に貢献する。

生産拠点に関するBCP (事業継続計画)

当社グループはBCP (事業継続計画) として、タイ工場、ハノイ工場、セブ工場の3拠点への生産の分散化を進めています。

タイ工場からハノイ工場への生産移管を進めると共に、ハノイ工場からセブ工場への生産移管を進めています。移管にあたっては、タイ工場やハノイ工場で設計・製作した製造設備や機器・治具等をセブ工場に導入するなどし、安定した製造

ラインの構築を実施しています。

当社グループは、患者様の命に関わる製品を世に送り出している医療機器メーカーの使命として、どのような事態においても製品を安定供給できる体制を構築することが求められています。当社グループの量産機能は、現在海外工場に帰属しておりますが、過去に遭遇したタイ洪水等の災禍や新型コロナウイルスの蔓延等の緊急事態で経験した教訓を活かし、2024年6月竣工予定の研究開発棟新社屋にはクリーンルームを設置する等により、緊急時には生産の一部を担うことができる機能を整備してまいります。

防災ハンドブック



災害対応の流れ

災害発生

大地震などが発生したら、落ち着いて行動します。

安全確保

① 揺れが収まるまで、身の安全を確保します。

安否確認

② 安否状況や出勤可否などを会社に報告します。

避難

③ 建物に留まるのが危険な場合は、避難します。

待機

④ 指示があるまで、職場や自宅で待機します。

BCP 発動！

① 安全確保

【基本原則】

- ✓ 自身や周囲の安全第一
- ✓ 行動中は「ヘルメット」着用
- ✓ 全従業員で協力行動

1

机・テーブルの下に潜り込むなど、まず、身の安全を図ります。

2

けが人がいたら、安全な場所で保護し、重傷者は近隣の病院へ搬送します。

3

火災を見つけたら、複数人で消火に努め、手におえない場合は、消防署へ連絡します。

4

所属長へ安否を報告します。(詳細は②安否確認を参照)

5

所属長等の指示に従いながら、被害状況をチェックします。

リスクマネジメント

| 7-3

情報セキュリティ基本方針

①基本方針

日々深刻化する情報セキュリティリスクに対処すべく、情報セキュリティに関する法令・ガイドライン、その他の社会的規範を遵守した上で、当社のお客様および当社の事業を守るために必要な情報セキュリティ対策を下記の観点にもとづいて実施しています。

②情報セキュリティ管理体制

当社グループでは、情報セキュリティ体制を推進すること、情報セキュリティに関するリスクを管理すること、および組織横断的に各種施策の実施を徹底することを目的として、セキュリティ統括責任者を置き、情報セキュリティに取り組んでいます。

情報セキュリティ強化の取り組み

情報セキュリティ対策の実施

当社グループはサイバー攻撃や設備の損壊・通信トラブルによる情報資産の漏えい、改ざん、紛失および情報システム停止等のリスクを低減するため、人的、組織的、技術的対策を実施しています。また、巧妙化・多様化する情報セキュリティリスクへ対応すべく定期的に対策の見直しを行い、発生しうるリスクに対し適切に優先度を判断しつつ、継続して対策実施を進めています。

情報セキュリティ教育

当社グループでは、情報セキュリティ教育として入社時に集合研修を実施したり、E-Learningを活用しセキュリティ教育コンテンツを配信するなど、倫理観およびセキュリティ意識の醸成を目的とした活動を実施しています。その他、標的型メール攻撃訓練の実施や当社内外を問わず発生したインシデントのうち当社の教訓になると考えられる事象および世間で流行している不審メールやウイルスについての最新の動向などの情報を社内に向けて日常的に発信することで、セキュリティ意識の維持、向上に努めています。今後も、当社グループがこれまで実施してきた情報セキュリティ教育の内容の充実化を図るべく、セキュリティ教育コンテンツの追加や訓練の種類・実施回数の拡充等を継続的に実施いたします。

インシデント対応

情報の漏えいや紛失などのインシデントが発生した際の受け付け、対応支援、および再発防止策の検討など、インシデント対応に必要な一連の施策に取り組んでいます。被害の拡大や二次被害の発生を抑制するため、迅速かつ効果的なインシデント対応が可能になるよう、必要な体制や手順などを継続的に見直し、当社グループとしてのインシデント対応の能力を継続的に高めています。

内部監査

情報セキュリティの徹底に向けて内部監査を定期的を実施しています。特に個人情報や秘密情報の取り扱いについての監査に重点をおき、改善が必要と認められた場合には改善策の実施が完了するところまでフォローする体制を敷いています。



リスクマネジメント

🔍 ご参考：リスクモデル

想定されるリスク例

投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクのほか、幅広いリスクとして、右のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2023年6月期末時点において、当社グループが判断したもので、7つのサステナビリティの重要課題と関連付けることができます。

		重要課題
① 医療機器分野について	法的規制について	安全・安心な製品の供給
	医療制度改革について	安全・安心な製品の供給
	品質管理体制について	安全・安心な製品の供給
	特定製品の依存について	イノベーションを通じた現場の課題解決
	特定地域への売上依存について	リスクマネジメントの強化
	技術革新への対応について	イノベーションを通じた現場の課題解決
	特定取引先からの仕入れについて	サプライチェーンマネジメント
② 産業機器分野について	客先仕様であることについて	
	競争状況について	イノベーションを通じた現場の課題解決
③ 各事業共通事項について	海外事業について	リスクマネジメントの強化
	海外生産への依存について	サプライチェーンマネジメント
	原材料価格の高騰について	サプライチェーンマネジメント
	知的財産権について	イノベーションを通じた現場の課題解決
	自然災害や大規模災害などについて	リスクマネジメントの強化
	疫病や感染症による影響について	リスクマネジメントの強化
	気候変動によるリスク	環境負荷低減への取り組み
④ 全社的な事項について	為替リスクについて	
	保有株式に関するリスクについて	コーポレートガバナンスの強化
	企業買収に関するリスクについて	コーポレートガバナンスの強化
	情報セキュリティ	リスクマネジメントの強化
	産業保安・製品安全リスク	安全・安心な製品の供給
	グローバル人材の確保	グローバル人材基盤の強化
	人権リスク	サプライチェーンマネジメント
	腐敗防止	サプライチェーンマネジメント

コンプライアンス

7-4

基本方針および行動指針

当社グループの企業理念にある「Only One」技術や「Number One」製品の発信を通じた社会貢献を長期にわたって持続的に実現するため、当社は、法令その他のルールの遵守に対するお客様、取引先、開発パートナー、従業員および株主を含めたすべてのステークホルダーならびに社会からの信頼が不可欠と考えています。このことは、企業行動憲章の「国の内外を問わず、すべての法律、国際ルールおよびその精神を遵守すると共に、社会的良識をもって行動する」という宣言に示されています。

推進体制

取締役管理本部長の下、法務部門、総務部門および人事部門が、法令情報の把握、業務への影響の検討、影響に応じた社内規程、開示事項および業務手順への反映を行い、全社への周知・教育を実施しています。

企業行動憲章
企業理念

朝日インテック株式会社

企業行動憲章

朝日インテック株式会社は、以下の10原則に基づき、業務の内外を問わず、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守すると共に、社会的良識をもって行動する。私たちは、公正な競争を通じて利益を追求するという経済主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であるよう努める。

1. 製品の安全の確保、環境保全及び個人情報・顧客情報の保護に十分配慮しつつ、社会的に有用な製品・サービスを開発・提供し、顧客などの満足と信頼を獲得し、もって国民生活の向上および経済・社会の発展に貢献する。
2. 環境問題への取り組みは、人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須であることを認識し、地球環境問題、資源のリサイクルなどの幅広い視野に立ち、事業活動全般にわたる自主的・積極的な取組を推進する。
3. 株主をはじめ、社会と広くコミュニケーションを行い、企業情報を積極的にかつ公正に開示する。
4. 従業員の間取りと豊かさを實現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重する。
5. 良き企業市民として、積極的に地域社会活動などを支援する。
6. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断絶として対決する。
7. 国際的な事業活動にあたっては、国際ルール及び現地の法律並びにそれらの精神を遵守するとともに、その国の文化や習慣を尊重し、現地での発展を目指す。
8. 政治・行政との健全かつ正常な関係を保つ。
9. 関係法令を厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実な企業活動を遂行し、公正、透明、自由な取引と競争を行う。
10. 経営トップは、本憲章の精神の實現のため、率先垂範して関係者への認知徹底と社内体制の整備を行うとともに、本憲章に反する事象が発生したときには、自ら問題解決にあたり、迅速かつ的確な情報公開を行い、再発防止に努め、厳正な処分を行う。

■ 企業行動憲章 (全5カ国語)

内部通報制度

法令、定款、企業行動憲章もしくは社内規程違反またはハラスメントを発見した場合の通報制度として、ASAHI グループ・コンプライアンスホットラインを設けています。通報・相談先の社内窓口に加え、弁護士による社外窓口を設け、本人の同意その他の正当な理由なく、通報者の氏名その他の通報者を特定させる情報が社内関係者にも開示されないものとしています。通報内容の調査は内部通報規程に基づき、取締役管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会が通報者本人に不利益が及ぶことのないように配慮しながら公正に事実関係の調査を行い、違反行為が明らかになった場合には、速やかに是正措置を決定および実施することとしています。また通報対象が取締役または執行役員に関する事案の場合、コンプライアンス委員会は社外取締役および社外監査等委員のモニタリングを受けながら対応を行うこととなっています。海外拠点においても拠点ごとに相談や通報を受け付ける窓口を設けています。

コンプライアンス教育

新卒・中途入社社員に対し、個人情報、企業秘密およびインサイダー取引規制の遵守のための研修を実施しています。加えて、契約基礎、下請法・販売関連法令、債権回収および秘密保持契約などの個別テーマについて、業務関係者を対象として研修を実施しています。海外においても、EU 競

争法および医療関係者への支払いのルールなどの特に注意すべき個別テーマについて、業務関係者を対象として集合研修を実施しています。また全社員に対し、契約の基礎的知識や契約締結までの手続きについてや、インサイダー取引規制の遵守、統制に関する説明を行うE-Learningコンテンツを配信しています。

医療従事者との適切な関係

医療機器業公正取引規約および国家公務員倫理規程などの関係法規に準拠し基準を明確化した医療機関などへの支払いに関する内規を制定し、医療関係者等への各支払いにつき内規適合性を法務部門で事前にチェックしています。また、一般社団法人 日本医療機器産業連合会の「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」に従い、医療関係者等への支払いを公開しています。海外においても、医療関係者等への支払いにつき、MedTech Europe Code of Ethical Business Practice, Mecomed Code of Ethical Business Practice, ApacMed Code of Ethical Conduct for Interactions with Health Care ProfessionalsおよびAdvaMed Code of Ethics on Interactions with Health Care Professionals等の業界ルールに準じた対応を行っており、米国Physician Payments Sunshine Act およびフランスBertrand 法に従い公開しています。

Ⅰ コンプライアンス

7-4

🔴 国内外関係会社のモニタリング

当社の取締役または社員を子会社の取締役として派遣し、法令その他のルールの遵守を徹底するとともに、法令定款違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項および紛争・行政処分の有無および内容について、毎月、各子会社取締役より当社取締役管理本部長に報告させています。また計画的な監査等委員である取締役による子会社往査および内部監査室による往査を計画的に行っています。

🔴 人権の尊重① ハラスメント・差別防止

当社グループは、企業行動憲章において「従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保すると共に、従業員の多様性、人格、個性を尊重する」ことを掲げており、社員一人ひとりの人権を尊重し、差別やハラスメントの防止に努めています。ハラスメント・差別は個人としての尊厳を不当に傷つける社会的に許されない行為であると捉えており、その防止に努めております。さらにハラスメントについては、社外専門家を招き役員および管理職に対するハラスメント研修を実施し、全参加者より誓約書を取得しており、発覚した場合は懲戒取扱規程に従い処分することとしています。また、ハラスメント全般の相談窓口として、利用者にとってより分かりやすい相談窓口体制とするため、2022年6月1日より人事部門に設置されていた相談窓口を内部通報窓口であるASAHI グループ・コンプライアンスホットラインに集約しました。

🔴 人権の尊重② 強制労働・児童労働の防止

当社グループは、企業行動憲章において「国際的な事業活動にあたっては、国際ルールおよび現地の法律ならびにそれらの精神を遵守すると共に、その国の文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する」ことを掲げており、強制労働・児童労働の防止等、人権に配慮した事業活動に取り組んでいます。当社グループは2022年6月期から主要取引先様に対して、従来から実施しているサプライヤーアンケートに法令・社会規範の遵守に関する項目を追加するなど、企業活動全体として強制労働・児童労働の防止等の人権に配慮した取り組みを行っています。

🔴 人権の尊重③ 人権方針の制定

当社グループは、2023年5月15日に「朝日インテックグループ人権方針」を制定しました。この方針は、朝日インテックグループが事業活動において人権を尊重し、社会における責任を果たすために制定されました。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持・尊重し、人の生命や安全に関わる企業として、現代奴隷の禁止、差別・ハラスメントの防止、従業員の労働条件の適切な管理、労働安全衛生、環境規制物質・有害物質に関する法令遵守、臨床試験における被験者の権利保護など、取り組むべき重要な人権課題を掲げ、その調査や予防に努めてまいります。取引先に対しても人権の尊重を求めていくこととしています。また、人権方針に則り、上記の諸課題につ

き人権デュー・ディリジェンス（人権に対する負の影響を把握し、防止・軽減するための取り組み）の実施を開始しています。

🔴 反社会的勢力への対応

当社グループは、企業行動憲章の中で法令遵守を活動の基本とする旨を明記しています。この行動憲章に従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たないことを基本方針としており、すべての役員および社員に対し周知徹底を図っています。その一環として、国内につきまちは原則として、すべての新規の取引先様との契約書に反社会的勢力排除に関する条項を盛り込み、かねてから取引のある取引先様とは適宜反社会的勢力の排除覚書を締結するなどの措置を講じています。また、反社会的勢力への対応としては、総務グループが統括して情報収集に努めるとともに、必要に応じて弁護士や警察などへの専門家に相談し、毅然とした態度で、適切な処置を取ることとしています。

🔴 腐敗防止

贈賄禁止は当然のこととして、公務員および準公務員への依頼や契約において所属先の許可を取得するなど不適正な支払いが発生しないよう調査・確認しています。また、当社品の海外特約店に対して贈賄禁止の誓約を取得しています。